

NO		審議委員 意見	審議会における回答	対応など	環境基本計画の見直しへの 反映
1	全体	指標を見直す場合は、理由の説明が必要。 別資料として、見直し前後の指標と、見直した理由を明記したものを作成し、次回審議会において議論をする必要がある。	—	指標の見直しを行うものに関しては、見直し指標の一覧表を作成のうえ、第 2 回審議会にて提示させていただきます。	
2	全体	新たな指標に置き換えられている部分が多々ある。そうすると、前半期間との継続性が見えなくなってしまうため、議論が必要である。何故、異なる指標とするのか、異なる指標として良いのか、これまでの取組との関連性からも十分な説明が必要であり、議論しなければならない。明確に説明されれば良いが、計画の前半との継続性については課題がある。指標を置き換えることが、妥当である場合と、これまでの指標を参考として残し、新たな指標を設定するという方法もある。	—	委員ご指摘のとおり、今回は計画見直しであるという観点から、取組内容に合わせ指標を追加したい場合については、従前の指標を残しつつ、新たな指標を追加することを基本方針として、指標の見直しを行いたいと思います。 詳細につきましては、別紙「環境基本計画に係る指標新旧対応表」にて、説明させていただきます。	
3	全体	第 1 ～ 3 章部分の見直し点について、説明が必要	—	第 2 回審議会にて説明します。	
4	全体	【第 3 次環境基本計画策定後の取組内容と課題】について、第 3 次計画策定後の進捗について、中間評価等の総括を記載しているが、この点についても説明が必要。	—	第 2 回審議会にて説明します。	
5	施策 1 地域循環共生 圏の構築	施策 1 成果指標について、「小田原の森里川海を目的に来訪する旅行者の割合」に見直しているが、【2030年に目指す姿】に「体験などを通じて小田原の森里川海の魅力に触れています」となっており、従前の「森里川海に触れる体験をした都市住民の割合」にした方がよいのではないか。	算出根拠としていたアンケートが実施されず、指標をとることができない状態が続いていたため、もとの指標とできるだけ同じような指標となるよう検討し、観光アンケート調査の自然環境を目的として来訪した方という指標に見直しを行った。「森里川海を体験」から「森里川海を目的に来訪」となると違和感がある点については、表現を工夫したい。	見直し前の指標の根拠としていたアンケートについて、R3 年度以降同様のアンケートは実施されず、今後も実施されないため、取組状況を図ることができないので、指標を変更しました。 環境と経済の好循環を生み出す施策の取組結果として、本市の森里川海の魅力に触れる体験をした人数という指標の本質は従前のままとし、できるだけ近い結果を求めることができるものを検討した結果、観光協会が実施する旅行者を対象としたアンケートから「自然鑑賞」を目的とし来訪した割合を採用しました。 委員ご指摘のとおり、【2030年に目指す姿】との整合性を図るため、指標の名称については、「小田原の森里川海に触れる体験をした旅行者の割合」とします。	【施策 1 地域循環共生圏の構築】成果指標を「小田原の森里川海に触れる体験をした旅行者の割合」とします。 (p.49)

NO		審議委員 意見	審議会における回答	対応など	環境基本計画の見直しへの反映
6	施策3 脱炭素	市内の再生可能エネルギー導入量について、目標に届いておらず、施策を強化しなければ、このまま継続しても改善されないのではないか。対応方針に記載されていることも必要だが、理解を深めるだけでなく、段階は様々あるが、京都市が導入しているような新築、大規模な改築増築の際に建築申請を行う業者に対する指導や、その業者から施主に太陽光発電の環境的経済的メリットを説明する義務を課す等の取組が必要ではないか。もしくは、住宅だけでなく店舗や工場も含め、省エネ法でも来年度から太陽光発電の設置目標を記載するようになるが、それにプラスして、他の自治体で実施しているように延べ床面積300㎡以上のものには設置を義務化する等、踏み込んだ施策が必要ではないか。ぜひ前向きに検討をお願いしたい。	再エネの導入拡大施策について、様々なアプローチが考えられ、制度的な部分で規制をして増やすこともある。指摘にもあったが、確認申請の段階で建築士などに対する指導や普及啓発について、今後実施予定であり、計画の見直しにも反映している。 また、実際に、太陽光を設置したいと考えている市民から具体的にどのように設置したら良いかわからないという意見もある。これに対し、市内で太陽光設備の設置を行う事業者の登録制度等も設け、紹介することで、設置を促す仕組みを構築し事業を進めていきたい。 事業者に対しても随時周知を図るとともに、地域新電力や地元商工会議所、地域金融機関と連携を図り、太陽光パネルを設置できる事業所を探し、営業しており、こうした効果も大きいと考えている。それ以外にも農地や駐車場に設置していくことで、面積を増やすことができるため、こうした点も積極的に推進していきたい。計画の見直しにも、このような点を反映している。	建築主に対し、建築士が再エネ設備導入について説明義務を生じさせる「建築物省エネ法における建築物再生可能エネルギー利用促進区域」の設定については、建設部局と連携し、設定に向け協議を行うこととしています。	個別計画である気候変動対策推進計画にて対応するため、環境基本計画への反映はありません。
7	施策3 脱炭素	カーボンニュートラルの推進について、達成シナリオについて具体的に主電源、排出源の内訳を想定しているか。達成シナリオを作成する上で、必要な電源種や排出源に対する対策を考えているか伺いたい。今後、計画にはどのように記載されていくかも合わせて伺う。	再エネ導入達成シナリオ及びカーボンハーフ達成シナリオについては、試算を実施しており、作成しているが、様々な要因によって影響を受けるものであり、公表はしていない。例えば、建物の屋根のみでなく、農地や共同住宅、駐車場等で、それぞれの程度増やすか、積み上げをしている。また、着実に推進するために、官民連携で取り組んでいく。具体的な数値は記載がないが、どのような取組を行っていくか等については、気候変動対策推進計画に記載している。	今回の計画見直しは、再エネ導入達成シナリオ及びカーボンハーフ達成シナリオを想定した上で実施しています。例えば、耕作放棄地における営農型太陽光発電は再エネ150MW目標に対して大きなポテンシャルを有しているため、計画見直し案には、農業振興を前提とした上で、その促進策を盛り込んでいます。しかし、シナリオは、数字の置き方で大きく変わるものであり、シナリオ提示が誤ったメッセージの発信につながる可能性があるため、計画に記載する予定はありません。	カーボンハーフシナリオに基づいた施策を環境基本計画に反映済です。 ※カーボンハーフシナリオそのものの公表は行いません。
8	施策3 脱炭素	適応の関係になるが、熱中症対策強化の観点で、令和6年4月1日から改正気候変動適応法が施行されている。基本計画の中で、主な動向を記載する箇所があると思われ、または気候変動対策推進計画の中でも良いが、適応にかかる状況や市としての取組について、更なる記載を検討してほしい。	適応についても、気候変動対策推進計画にクーリングシェルター等の対策を記載している。	改正気候変動適応法によって市町村が負う責務に関しては、個別計画である気候変動対策推進計画の見直しにおいて、追記します。	個別計画である気候変動対策推進計画にて対応するため、環境基本計画への反映はありません。
9	施策4 取組の柱4-2 ごみの適正処理	取組の柱4-2ごみの適正処理について、詳細指標を「排ガスの大気排出基準値以下の割合」にした理由はなにか。【2030年に目指す姿】には、焼却施設からの排ガスについての記載がない。指標を変えた理由があるならば、計画の中でも読み取れるように記載すべきである。	見直し前の指標としていた「資源化率」については、取組内容に沿っていない部分があった。現在の施設が、建築後46年程経過しており、老朽化している中で、きちんと適正処理をしていくことが施設管理の在り方であると考え、新しい指標を設定した。	本取組の見直し前の指標は、「資源化率」であったが、本来この指標は取組の柱4-1への関わりが大きい指標と考えられるため、そちらの指標とします。 取組の柱4-2「ごみの適正処理」としては、既存の焼却施設の老朽化という課題があり、今後のごみ処理広域化に向け、適切に運用していく必要があります。このため、廃棄物処理施設の計画的な修繕や適正な管理運営を図ることができる指標として、法令基準に基づき焼却処理を行っていることを示す「排ガスが大気排出基準値以下に維持されている割合」としました。 計画見直しの中では、こうした点を踏まえ、【これまでの成果と課題】に、既存施設が円滑に運営されるように適正な管理が必要である旨を明記しました。	【これまでの成果と課題】 （3）循環型社会の形成【第3次環境基本計画策定後の取組内容と課題】において「稼働後46年経過した既存の焼却施設が円滑に運営されるように適正に管理する必要があります。」と記載します。また、指標とその考え方についてもわかりやすい表現にしました。（p28）

N O		審議委員 意見	審議会における回答	対応など	環境基本計画の見直しへの 反映
10	施策4 資源循環	ゼロエミッションの追記をしているが、現在、資源化されていないものが様々あると思うが、優先度について想定はあるか。	資源化については、費用がかかるため、効果を考え優先度を検討していきたい。例えば、カーボンハーフとしてCO2削減や、地域循環共生圏として地域の中で資源化することに資するものや、焼却灰の資源化を進め埋立による最終処分をできるだけ行わないという視点で行っていきたい。 優先順位をつけると、まずプラスチックの削減については、広域化施設を作るなかで、優先的に行う必要がある。あわせて、生ごみの資源化や、剪定枝、焼却灰の資源化と順次施策を強化していきたい。計画に記載していないが、優先順位について検討したい。	資源化の優先度については、環境審議会における回答のとおりです。環境基本計画への優先順位に関する記載予定はありませんが、主な取組及びスケジュールに記載のとおり、資源化施策の推進を行います。	【取組の柱4-1 ごみの減量化・資源化の推進】主な取組及びスケジュールに記載済です。（p 60,61）
11	施策5 自然共生	施策5 自然共生について、計画の前半部分において計画策定後の動向にも追記していることあるので、成果指標もしくは詳細指標について、保護面積30%という目標を掲げるべきではないか。	世界、国全体で30by30の達成が目指されているが、森林、都市等、土地の使い方によるところが大きいため、ゼロカーボンのような自治体単位での実現は、30by30では求められていないと承知している。また、小田原市で、2030年度までに30%まで引き上げるのは現実的に困難であるため、30%目標は設定せず、具体的に取組内容が確認できる指標として「生物多様性に係る環境保全に取り組んでいる区域」を設定したが、ご指摘を受け、次の審議会までに再考したい。	世界、国全体で30by30の達成が目指されているが、森林、都市等、土地の使い方によるところが大きいため、ゼロカーボンのような自治体単位での実現は、30by30では求められていないと承知しています。 また、小田原市の保護地域+OECMは現在約19%で、2030年度までに30%まで引き上げるのは現実的に困難であるため、30%を目標とすることは適当ではないと考えます。 なお、神奈川県全域の保護地域+OECMは、「かながわ生物多様性計画2024-2030」によれば約32%あり、既に30by30目標を達成しています。	【取組の柱5-1 生態系の維持保全】において、具体的に生物多様性保全の取組内容が確認できる指標として「生物多様性に係る環境保全に取り組んでいる区域」を指標に追加しています。（p 66）
12	施策5 取組の柱5-1 生態系の維持 保全	外来種がどの程度、市内に入ってきており、増やさないために必要に応じてコントロールし種数を減らす等の方向性を記載すべきではないか。また、取組の柱5-1の詳細指標に設定してはどうか。	アライグマなどの有害鳥獣以外の植物などの外来種については、把握しきれていない。外来種に対応する方向性については、文章として記載していきたい。	審議会における回答のとおりです。	【取組の柱5-1 生態系の維持保全】において「また、アライグマ等の外来生物への対策を進めるほか、ヒアリなどの新たな脅威となる外来生物に
13	施策5 取組の柱5-1 生態系の維持 保全	市内で外来種に関する苦情の発生や、近隣で発生しているようなヒアリの関係が発生した場合など対応が必要である。	—	ヒアリ等の外来種の対応については、日頃からの周知が肝要であるため、県と市がそれぞれホームページ等により注意喚起を行っているところですが、今後、新たな脅威となる外来種に注意しながら、本市で判明された場合には、迅速に関係機関と連携しながら対応していきます。	対しては関係機関との連携による対応を進めます。」と記載します。（p 66）
14	施策5 取組の柱5-1 生態系の維持 保全	取組の柱5-1の詳細指標に、自然共生サイト登録数を掲げているが、達成に向け市民活動の推進、企業からの支援誘致も必要であるが、想定しているものや、計画への記載予定はあるか。	新法において、隣接するエリアに拡大のうえ申請し認定を取得予定である。この認定を受け、ネイチャーポジティブ宣言や、NACSJの自治体認証を受けながら、企業からの支援を検討している。	本年9月に、本年4月に施行された「地域生物多様性増進法」に基づく初めての認定として、「小田原フォレストベース及び辻村農園・山林」が自然共生サイトに認定されました。 国では、自然共生サイトの促進策として、自然共生サイトにおける活動実施者と支援者とをマッチングするサイト・イベントの運用、支援者に対する支援証明書の発行等を行っており、まずは「小田原フォレストベース及び辻村農園・山林」において、これらの促進策を活用しながら、企業等からの支援を誘致していきます。 また、その成果を確認・発信しながら、市内他地域における自然共生サイト認定に向けて関係者と調整を進めます。	【取組の柱5-1 生態系の維持保全】本文に「地域生物多様性増進法に基づき、生物多様性を保全する民間等の活動の見える化を図り、企業等からの支援を誘致」と記載しています。（p 66）

N O		審議委員 意見	審議会における回答	対応など	環境基本計画の見直しへの 反映
15	施策 6 取組の柱6-2 美化の推進と 衛生環境の保 持	川ごみの量は把握されているか。また、ボランティア清掃の参加人数も把握しているか。 ごみの排出を断つことも重要ではあるが、清掃活動も重要であり、マイクロプラスチック対策になることも強調し、若い世代などにも周知していく必要がある。	神奈川海岸美化財団が収集しており、この中で対応していきたい。 計画にも記載していきたい。	川ごみのみで集計していませんが、ボランティア清掃全体での回収量及び参加人数は把握しています。 また、海岸清掃については、県と相模湾沿岸13市町等が（公財）かながわ海岸美化財団に負担金を支出し実施しており、委員ご指摘のとおり、ボランティア清掃活動は環境保全の重要な取組の一つであることから、同財団と連携したボランティア清掃団体への活動支援や幅広い世代への周知啓発を今後も推進していきます。 令和4年に「県西地域2市8町プラごみゼロ協働宣言」を行っており、環境学習や清掃活動等においてマイクロプラスチック対策を含むプラごみ削減についての啓発活動を推進していきます。	【取組の柱6-2 美化の推進と衛生環境の保持】主な取組「ボランティア清掃の活動支援」の線表部分を「ボランティア清掃の普及啓発・支援、 <u>（公財）かながわ海岸美化財団との連携</u> 」と追記します。 （p.74）
16	施策 6 取組の柱6-3 公害対策	取組の柱6-3について、計画の前半部分において計画策定後の動向にも追記していることもあるので、「新たな公害問題」と記載した部分に「PFASをはじめとする」など記載をすべきではないか。また、河川や井戸水などの水質検査の結果について迅速な究明や、場合によっては、排出した企業に対する指導を行う旨を記載いただきたい。	現在、市内河川等の調査では検出されていないが、PFASについては文言として記載していきたい。	審議会における回答のとおり対応します。	取組の柱に下線部を追記します。「PFASをはじめとする新たな公害問題に対しても、 <u>情報収集や市民への情報提供を行うなど、適切に対応していきます。</u> 」（p.75）
17	施策 6 取組の柱6-3 公害対策	PFASについて、飲料水も関連してくる。水道水などでも検査を実施しており未検出であるということであれば、その旨も記載した方がよい。	—	水道水については、これまでにPFOS及びPFOAが検出されたことはありませんが、上下水道局が所管している事項であるため、環境基本計画には馴染まないと考えております。 なお、年次報告書において、河川水等の結果について問題はない旨の記載を考えています。	—